

# 平成 29 年度第 1 四半期（平成 29 年 4～6 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 29 年 7 月

長 岡 市  
長岡商工会議所  
(調査機関) 株ホクギン経済研究所

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

### 2. 調査の方法

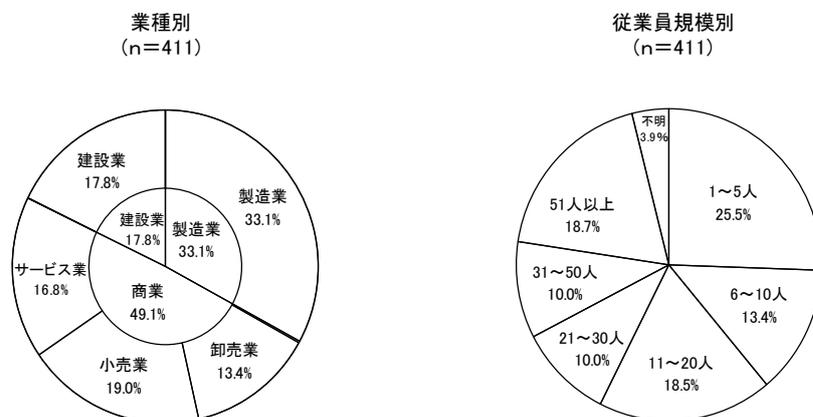
- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 期 間   | 平成 29 年 6 月 20 日(火)～平成 29 年 7 月 24 日(月) |
| (2) 方 法   | 郵送による記名アンケート方式                          |
| (3) 対象先数  | 1,489 事業所                               |
| (4) 回答先数  | 有効回答 411 事業所                            |
| (5) 有効回収率 | 27.6% (411/1,489)                       |

### 3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ( )は構成比率(%)	回答企業数 ( )は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	507 ( 34.0 )	136 ( 33.1 )	26.8
卸 売 業	227 ( 15.2 )	55 ( 13.4 )	24.2
小 売 業	263 ( 17.7 )	78 ( 19.0 )	29.7
サービス業	247 ( 16.6 )	69 ( 16.8 )	27.9
建 設 業	245 ( 16.5 )	73 ( 17.8 )	29.8
合 計	1,489	411	27.6

### <回答企業の内訳>



## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 景気動向に関する調査

#### (1) 業況判断の動向

- ・平成29年4～6月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合－「悪化」の事業所割合）は△16.2。前期比1.5ポイントの悪化となった。
- ・平成29年7～9月期は△16.5と、平成29年4～6月期と比較し0.3ポイントの悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成29年4～6月期が△1.5（前期比＋4.8ポイント）と改善した。平成29年7～9月期は△6.7（今期比△5.2ポイント）と悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成29年4～6月期が△25.5（前期比△2.1ポイント）と悪化した。平成29年7～9月期は△19.2（今期比＋6.3ポイント）と改善の見通し。
- ・建設業は、平成29年4～6月期が△17.8（前期比△10.9ポイント）と悪化。平成29年7～9月期は△27.4（今期比△9.6ポイント）と引き続き悪化する見通し。

#### 【現況】(平成29年4～6月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)	前回調査DI (平成29年1～3月期)
製造業	28.1 (+2.9)	42.2 (△1.0)	29.6 (△1.9)	△1.5 (+4.8)	△6.3
商業	15.5 (△0.3)	43.5 (△1.5)	41.0 (+1.8)	△25.5 (△2.1)	△23.4
建設業	15.1 (△3.0)	52.1 (△4.8)	32.9 (+7.9)	△17.8 (△10.9)	△6.9
全体	19.6 (+0.4)	44.6 (△2.3)	35.8 (+1.9)	△16.2 (△1.5)	△14.7

※( )内の数字は前回調査「平成29年1～3月期の現況」からの増減

#### 【見通し】(平成29年7～9月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)
製造業	22.4 (△5.7)	48.5 (+6.3)	29.1 (△0.5)	△6.7 (△5.2)
商業	12.4 (△3.1)	56.0 (+12.5)	31.6 (△9.4)	△19.2 (+6.3)
建設業	9.6 (△5.5)	53.4 (+1.3)	37.0 (+4.1)	△27.4 (△9.6)
全体	15.3 (△4.3)	53.0 (+8.4)	31.8 (△4.0)	△16.5 (△0.3)

※( )内の数字は今回調査「平成29年4～6月期の現況」からの増減

<業況好転・悪化の理由>

- ・業況好転・悪化の理由をみると、業況好転の理由は、製造業、卸売業、建設業で「需要動向の好転」（建設業では「官公需要の好転」）の割合が最も高く、小売業、サービス業では「販路の拡大」の割合が最も高かった。
- ・業況悪化の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「官公需要の悪化」）の割合が最も高かった。

**業況好転の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）**

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=38)	需要動向の好転	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	円安の好影響	資金繰りの好転
	78.9	13.2	7.9	5.3	2.6
卸売業 (n=10)	需要動向の好転	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	売上単価の上昇	
	40.0	30.0	20.0	10.0	
小売業 (n=12)	販路の拡大	需要動向の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	新製品の開発・取扱い
	58.3	41.7	16.7	16.7	8.3
サービス業 (n=7)	販路の拡大	需要動向の好転	資金繰りの好転	売上単価の上昇	経費削減の進展
	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3
建設業 (n=10)	官公需要の好転	民間需要の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	
	50.0	30.0	20.0	20.0	

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

**業況悪化の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）**

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=40)	需要動向の悪化	販路の縮小	原材料・仕入価格の上昇	資金繰りの悪化	経費負担の増加
	77.5	27.5	22.5	17.5	12.5
卸売業 (n=24)	需要動向の悪化	売上単価の下落	販路の縮小	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加
	83.3	20.8	16.7	8.3	8.3
小売業 (n=34)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の下落	経費負担の増加	原材料・仕入価格の上昇
	58.8	38.2	17.6	11.8	8.8
サービス業 (n=23)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	資金繰りの悪化	売上単価の下落	経費負担の増加
	73.9	47.8	17.4	17.4	17.4
建設業 (n=24)	官公需要の悪化	民間需要の悪化	売上単価の下落	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加
	66.7	66.7	20.8	8.3	4.2

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

<長期的（平成24年7～9月期以降）にみた趨勢>

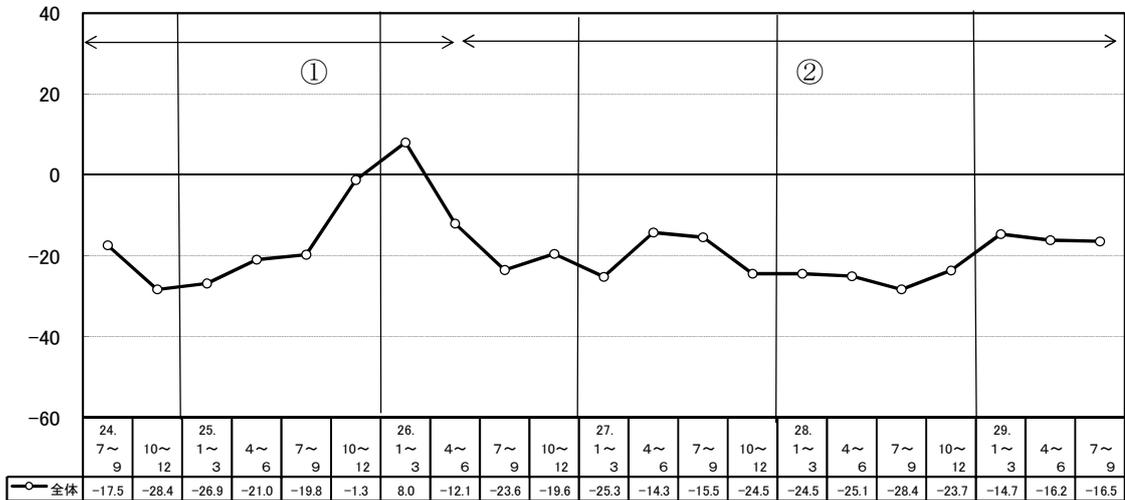
- ・平成24年7～9月期から平成26年1～3月期（グラフ期間①）

D Iは、平成24年10～12月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、平成26年1～3月期にはプラス圏内に戻り回復した。業種別では、製造業、商業いずれも改善基調を示した。

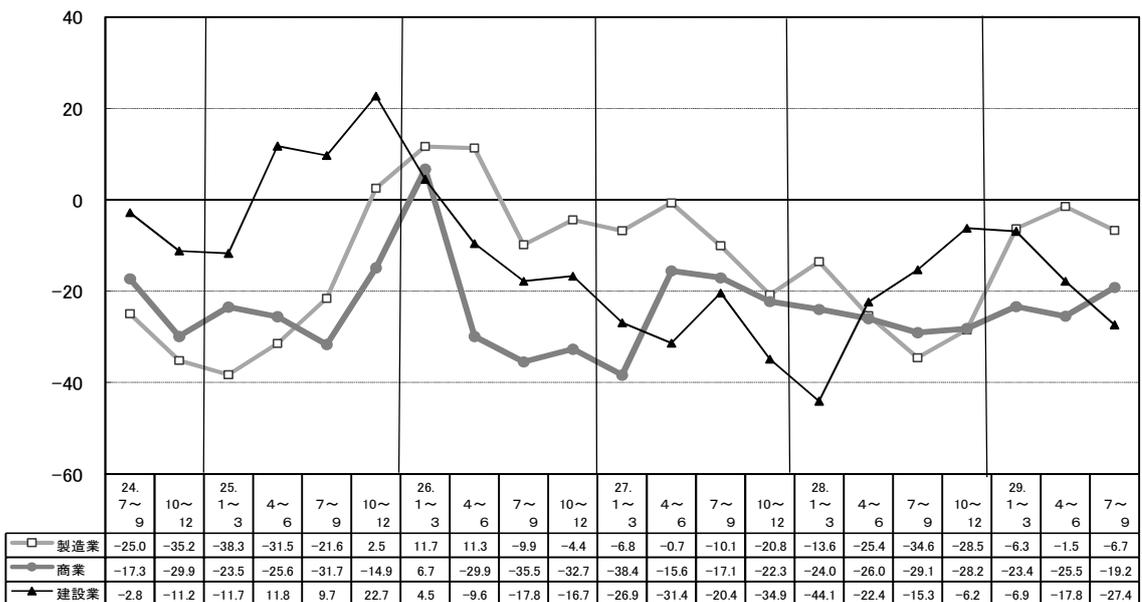
- ・平成26年4～6月期から平成29年7～9月期（グラフ期間②）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、D Iは平成26年4～6月期から2期連続で悪化。その後は回復感に乏しい動きが続いた。平成27年4～6月期に前期比11.0ポイント改善し、消費税率引き上げの影響から脱して回復基調を辿ることが期待されたが、回復は持続せず、平成27年7～9月期以降は足踏み状態が続いている。

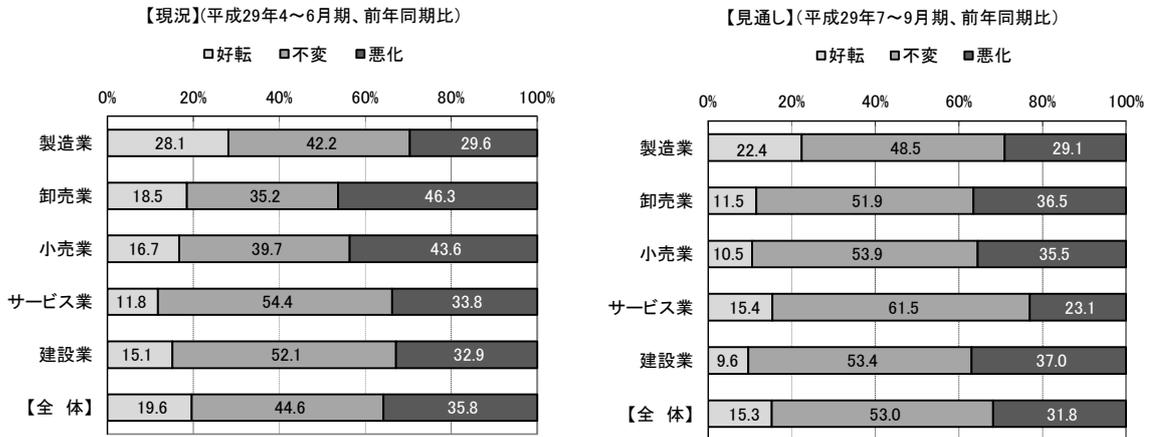
業況判断DI（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断DI（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、平成29年4～6月期は、「悪化」の回答割合が最も高いのは卸売業で46.3%となっている。
- ・ 平成29年7～9月期は、「悪化」の回答割合が建設業で37.0%と最も高くなっている。



・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	・ 一般機械、菓子、鋳鍛造品、精密機械、金属製品、繊維・織物は改善。
	先行き	・ 繊維・織物、印刷・製本、菓子は改善の見通し。 ・ 一般機械、鋳鍛造品、金属製品は悪化の見通し。
卸売業	現況	・ 繊維品・衣服は改善。 ・ 食料・飲料は悪化。
	先行き	・ 繊維品・衣服、食料・飲料は悪化の見通し。
小売業	現況	・ 酒は改善。 ・ 衣料品、文具・書籍、食料品、自動車は悪化。
	先行き	・ 酒は改善の見通し。食料品、自動車、衣料品は横這い。 ・ 文具・書籍は悪化の見通し。
サービス業	現況	・ 運輸は改善。 ・ 旅館・ホテル、飲食店は悪化。
	先行き	・ 旅館・ホテル、運輸、飲食店は改善の見通し。
建設業	現況	・ 土木は改善。 ・ 総合建設、管工事、建築、電気工事は悪化。
	先行き	・ 総合建設、管工事は改善の見通し。建築は横這い。 ・ 電気工事、土木は悪化の見通し。

※コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

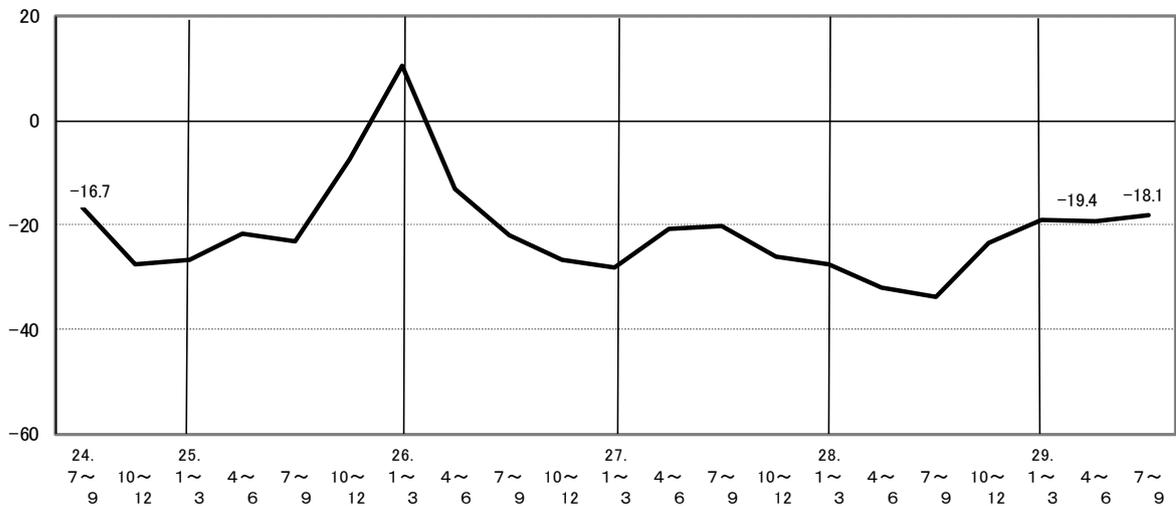
## (2) 売上高の動向

- ・平成29年4～6月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△19.4。平成29年1～3月期（△19.1）と比較して0.3ポイントの悪化となった。業種別では、製造業を除く4業種で悪化した。
- ・平成29年7～9月期の売上高DIは、全体では△18.1と、平成29年4～6月期比1.3ポイントの改善となる見通し。業種別では、卸売業、小売業、サービス業で改善する見通し。

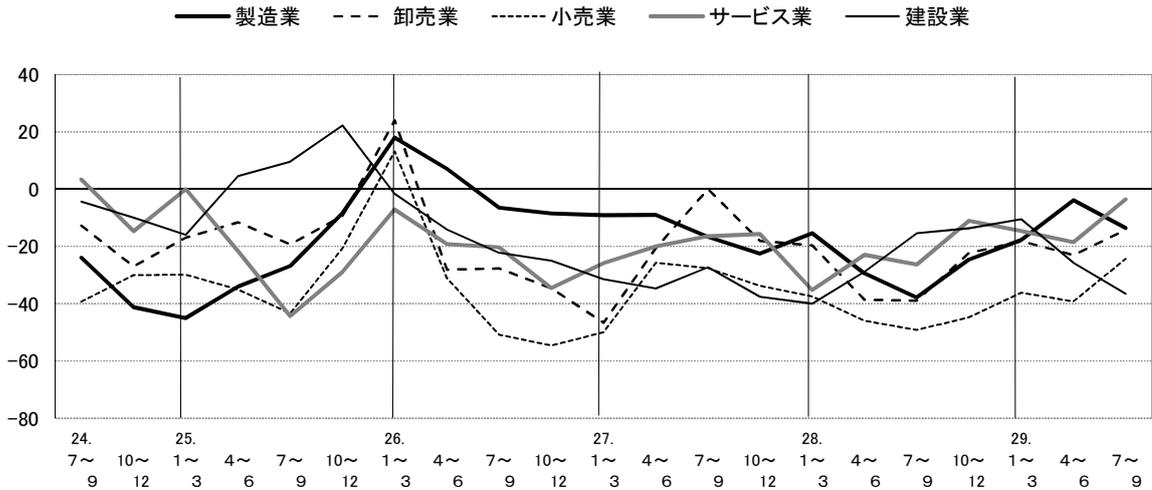
売上高の動向(前年同期比)

業 種	前回調査DI (平成29年 1～3月期)	現況（平成29年4～6月期）				見通し（平成29年7～9月期）			
		増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	増加-減少 (DI)	増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	増加-減少 (DI)
製 造 業	△17.7	29.2	37.7	33.1	△3.9	21.6	43.2	35.2	△13.6
卸 売 業	△18.2	21.2	34.6	44.2	△23.0	16.3	53.1	30.6	△14.3
小 売 業	△36.2	16.2	28.4	55.4	△39.2	14.3	47.1	38.6	△24.3
サービス業	△14.6	16.9	47.7	35.4	△18.5	15.5	65.5	19.0	△3.5
建 設 業	△10.5	18.2	37.9	43.9	△25.7	4.8	54.0	41.3	△36.5
全 体	△19.1	21.7	37.2	41.1	△19.4	15.6	50.7	33.7	△18.1

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



### 業種別売上高DI(前年同期比)の推移



・業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気機械、菓子、精密機械、金属製品、鋳鍛造品、印刷・製本、繊維・織物は改善。</li> <li>一般機械は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>印刷・製本、繊維・織物、金属製品は改善の見通し。</li> <li>菓子は横這い。</li> <li>鋳鍛造品、精密機械、一般機械、電気機械は悪化の見通し。</li> </ul>
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維品・衣服は改善。</li> <li>食料・飲料は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料・飲料は横這い。</li> <li>繊維品・衣服は悪化の見通し。</li> </ul>
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>酒は改善。衣料品は横這い。</li> <li>文具・書籍、食料品、自動車は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>衣料品、酒、自動車、食料品は改善の見通し。</li> <li>文具・書籍は横這いの見通し。</li> </ul>
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅館・ホテル、運輸、飲食店は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅館・ホテル、運輸、飲食店は改善の見通し。</li> </ul>
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>土木は改善。</li> <li>総合建設、電気工事、管工事、建築は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合建設、管工事は改善の見通し。</li> <li>電気工事、建築、土木は悪化の見通し。</li> </ul>

※コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

### (3) 設備投資の動向

- ・平成29年4～6月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が68.5%（前回調査73.7%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。
- ・平成29年4～6月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両・運搬具」、「OA機器」などが多い。
- ・平成29年7～9月期は、設備投資を「計画していない」が全体で70.1%と、設備投資に慎重な姿勢が続く見通し。業種別では、「計画していない」との回答割合は、小売業（80.0%）で最も高い。
- ・平成29年7～9月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」、「建物」などが多い。

#### 【現況】平成29年4～6月期の設備投資

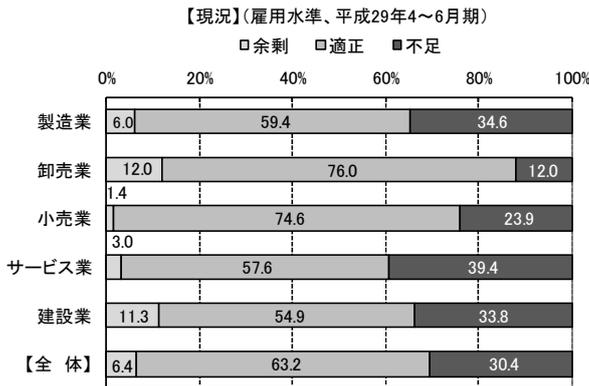
業種	実施した(%) 【( )内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	37.0 (50)	5	8	25	4	6	11	1	1	63.0
卸売業	17.3 (9)	1	0	0	4	2	2	0	0	82.7
小売業	24.0 (18)	1	8	5	6	5	7	0	1	76.0
サービス業	43.9 (29)	0	5	10	11	8	9	0	0	56.1
建設業	27.8 (20)	3	3	1	12	2	3	0	2	72.2
全体	31.5 (126)	10	24	41	37	23	32	1	4	68.5

#### 【計画】平成29年7～9月期の設備投資

業種	計画している(%) 【( )内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	35.3 (47)	0	11	27	5	13	4	1	2	64.7
卸売業	28.8 (15)	0	1	2	3	7	5	0	1	71.2
小売業	20.0 (15)	5	8	6	1	1	5	0	0	80.0
サービス業	30.2 (19)	2	2	7	8	5	8	0	0	69.8
建設業	30.6 (22)	1	5	3	13	2	2	0	1	69.4
全体	29.9 (118)	8	27	45	30	28	24	1	4	70.1

#### (4) 雇用の動向

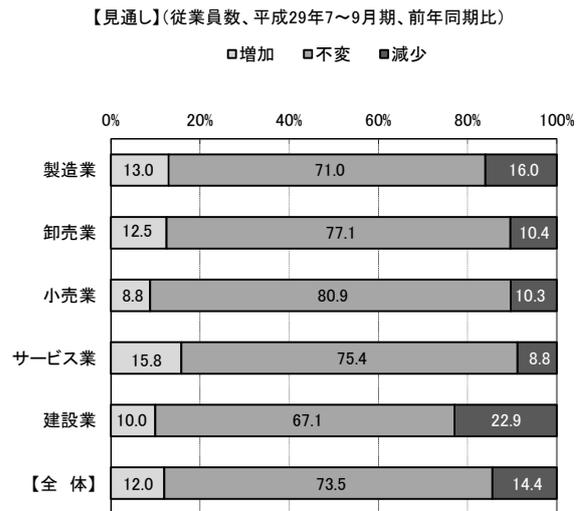
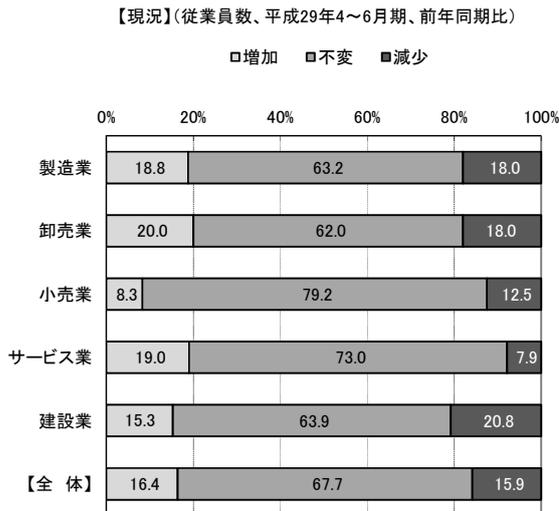
- 平成 29 年 4～6 月期の雇用水準は、全体では「余剰」6.4%（平成 29 年 1～3 月期 9.7%）、「適正」63.2%（同 59.2%）、「不足」30.4%（同 31.1%）。
- DI（「余剰」の割合－「不足」の割合）は△24.0 で、平成 29 年 1～3 月期（△21.4）と比べて雇用の不足感は拡大した。
- 業種別では、サービス業（△36.4）で最も雇用の不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成29年1～3月期)	現況DI (水準、平成29年4～6月期)
製造業	△ 15.3	△ 28.6
卸売業	△ 22.0	0.0
小売業	△ 24.0	△ 22.5
サービス業	△ 29.6	△ 36.4
建設業	△ 22.2	△ 22.5
全体	△ 21.4	△ 24.0

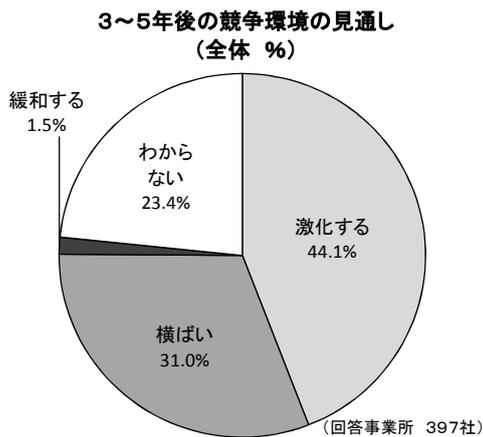
- 平成 29 年 4～6 月期の従業員数は、全体で「増加」16.4%（平成 29 年 1～3 月期 13.2%）、「不変」67.7%（同 70.7%）、「減少」15.9%（同 16.1%）。
- 平成 29 年 7～9 月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」12.0%、「不変」73.5%、「減少」14.4%。



## 2. 経営課題に関する調査

### (1) 今後3～5年後の競争環境の見通し

- ・今後3～5年後の自社の業界の競争環境の見通しについて尋ねたところ、全体では、「激化する」が44.1%、「横ばい」が31.0%、「緩和する」が1.5%、「わからない」が23.4%であった
- ・業種別では、「激化する」との回答は、卸売業（57.7%）、建設業（53.5%）、小売業（52.6%）で高く5割を超えた。



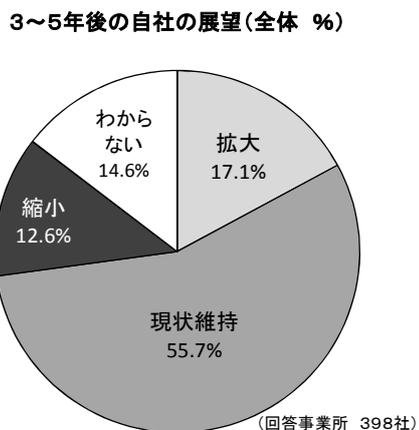
**3～5年後の競争環境の見通し(業種別 %)**

□激化する □横ばい ■緩和する □わからない

業種	激化する (%)	横ばい (%)	緩和する (%)	わからない (%)
製造業(132社)	31.1	43.2	1.9	25.0
卸売業(52社)	57.7	19.2	21.2	0.8
小売業(76社)	52.6	22.4	5.3	19.7
サービス業(66社)	39.4	36.4	24.2	
建設業(71社)	53.5	21.1	25.4	

### (2) 今後3～5年後の自社の展望

- ・今後3～5年後の自社の展望について尋ねたところ、全体では、「拡大」が17.1%、「現状維持」が55.7%、「縮小」が12.6%、「わからない」が14.6%であった。
- ・業種別では、「拡大」との回答は、製造業（23.9%）で2割を超えた。一方、「縮小」との回答は、卸売業（21.2%）で2割を超えた。



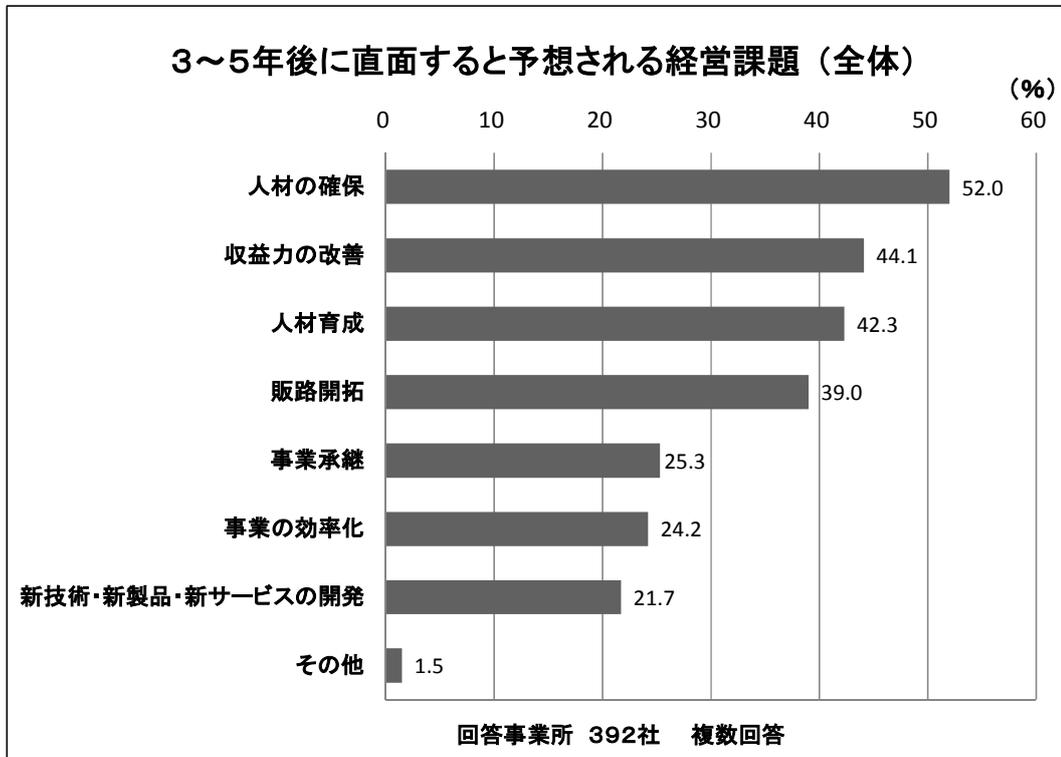
**3～5年後の自社の展望(業種別 %)**

□拡大 □現状維持 ■縮小 □わからない

業種	拡大 (%)	現状維持 (%)	縮小 (%)	わからない (%)
製造業(134社)	23.9	51.5	14.9	9.7
卸売業(52社)	17.3	48.1	21.2	13.5
小売業(76社)	15.8	50.0	11.8	22.4
サービス業(66社)	10.6	75.8	9.1	4.5
建設業(70社)	11.4	57.1	10.0	21.4

(3) 今後3～5年後に直面すると予想される経営課題

- ・今後3～5年後に自社が直面すると予想される経営課題について複数回答で尋ねたところ、全体では、「人材の確保」が52.0%と最も高く5割を超えた。次いで、「収益力の改善」(44.1%)、「人材育成」(42.3%)、「販路開拓」(39.0%)と続いた。



- ・業種別では、「人材の確保」との回答は、建設業(70.8%)で高く7割を超えた。また、「収益力の改善」との回答は、サービス業(55.6%)で高く5割を超えた。

**3～5年後に直面すると予想される経営課題（業種別） 上位回答と比率(%)**

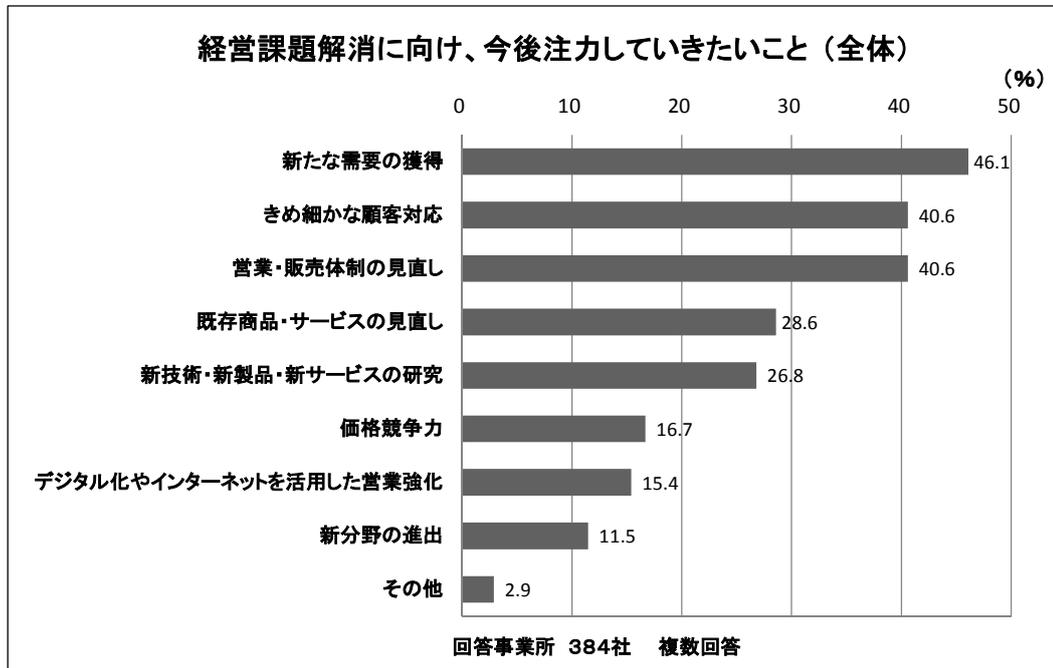
業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (132社)		人材の確保	人材育成	収益力の改善	販路開拓	新技術・新製品・新サービスの開発
		52.3	45.5	40.9	40.2	29.5
卸売業 (53社)		販路開拓	人材の確保	人材育成	収益力の改善	事業承継
		62.3	43.4	41.5	39.6	28.3
小売業 (72社)		収益力の改善	販路開拓	人材の確保	人材育成	事業承継
		48.6	40.3	36.1	31.9	27.8
サービス業 (63社)		収益力の改善	人材の確保	人材育成	事業の効率化	販路開拓
		55.6	55.6	36.5	28.6	27.0
建設業 (72社)		人材の確保	人材育成	収益力の改善	販路開拓	事業の効率化
		70.8	52.8	38.9	29.2	23.6

( )内は回答事業所数

※複数回答のため割合は100にならない。

(4) 経営課題解消に向け、今後注力していきたいこと

- ・経営課題解消に向け、今後注力していきたいことを複数回答で尋ねたところ、全体では、「新たな需要の獲得」が46.1%と最も高かった。次いで、「きめ細かな顧客対応」と「営業・販売体制の見直し」がともに40.6%で続いた。



- ・業種別では、「新たな需要の獲得」との回答は、製造業（52.3%）で高く5割を超えた。また、「きめ細かな顧客対応」との回答は、サービス業（63.1%）と小売業（50.7%）で高く、「営業・販売体制の見直し」との回答は卸売業（61.5%）で高く、いずれも5割を超えた。

経営課題解消に向け、今後注力していきたいこと(業種別) 上位回答と比率(%)

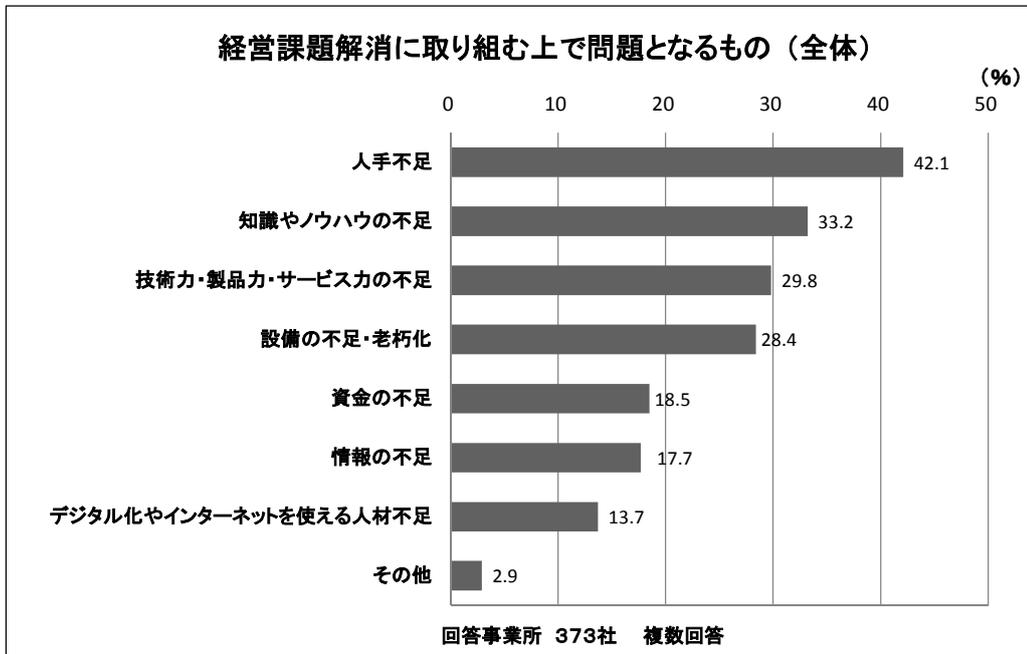
業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (128社)		新たな需要の獲得	新技術・新製品・新サービスの研究	営業・販売体制の見直し	きめ細かな顧客対応	既存商品・サービスの見直し
		52.3	43.0	27.3	25.0	24.2
卸売業 (52社)		営業・販売体制の見直し	新たな需要の獲得	きめ細かな顧客対応	既存商品・サービスの見直し	新分野の進出
		61.5	46.2	42.3	26.9	21.2
小売業 (71社)		きめ細かな顧客対応	営業・販売体制の見直し	新たな需要の獲得	既存商品・サービスの見直し	デジタル化やインターネットを活用した営業強化
		50.7	46.5	42.3	40.8	22.5
サービス業 (65社)		きめ細かな顧客対応	既存商品・サービスの見直し	新たな需要の獲得	営業・販売体制の見直し	新技術・新製品・新サービスの研究
		63.1	46.2	46.2	43.1	18.5
建設業 (68社)		営業・販売体制の見直し	新たな需要の獲得	きめ細かな顧客対応	価格競争力	新技術・新製品・新サービスの研究
		41.2	38.2	36.8	25.0	22.1

( )内は回答事業所数

※複数回答のため割合は100にならない。

(5) 経営課題解消に取り組む上で問題となるもの

- ・経営課題解消に取り組む上で問題となるものを複数回答で尋ねたところ、全体では、「人手不足」が42.1%と最も高く4割を超えた。次いで、「知識やノウハウの不足」(33.2%)、「技術力・製品力・サービス力の不足」(29.8%)、「設備の不足・老朽化」(28.4%)と続いた。



- ・業種別では、「人手不足」との回答は、建設業(51.5%)で高く5割を超えた。また、「知識やノウハウの不足」との回答は、卸売業(40.4%)で高く4割を超えた。

**経営課題解消に取り組む上で問題となるもの(業種別) 上位回答と比率(%)**

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (123社)		人手不足	技術力・製品力・サービス力の不足	知識やノウハウの不足	設備の不足・老朽化	資金の不足
		45.5	38.2	35.0	35.0	18.7
卸売業 (52社)		知識やノウハウの不足	人手不足	技術力・製品力・サービス力の不足	設備の不足・老朽化	資金の不足
		40.4	32.7	28.8	21.2	15.4
小売業 (65社)		知識やノウハウの不足	人手不足	デジタル化やインターネットを使える人材不足	設備の不足・老朽化	技術力・製品力・サービス力の不足
		35.4	29.2	29.2	26.2	20.0
サービス業 (65社)		人手不足	設備の不足・老朽化	知識やノウハウの不足	技術力・製品力・サービス力の不足	資金の不足
		46.2	38.5	30.8	26.2	21.5
建設業 (68社)		人手不足	技術力・製品力・サービス力の不足	知識やノウハウの不足	情報の不足	資金の不足
		51.5	27.9	25.0	20.6	17.6

( )内は回答事業所数

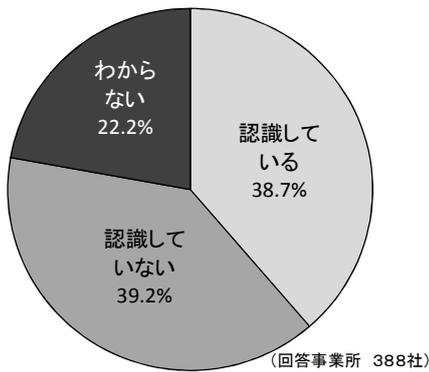
※複数回答のため割合は100にならない。

### 3. 兼業・副業に関する調査

#### (1) 政府の兼業・副業を原則として認める動きへの認識

- ・政府の兼業・副業を原則として認める動きへの認識について尋ねたところ、全体では、「認識している」が38.7%、「認識していない」が39.2%、「わからない」が22.2%であった
- ・業種別では、「認識している」との回答は、製造業（43.3%）、建設業（41.4%）、で高く4割を超えた。

兼業・副業容認の動きへの認識  
(全体 %)



兼業・副業容認の動きへの認識(業種別 %)

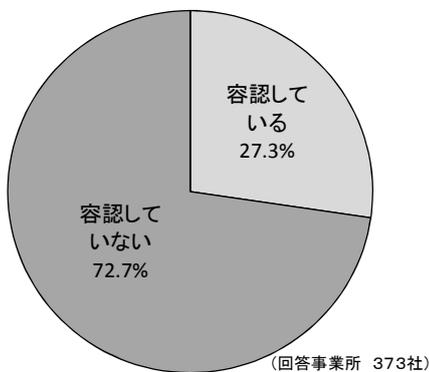
□認識している □認識していない ■わからない

業種	認識している (%)	認識していない (%)	わからない (%)
製造業(134社)	43.3	38.8	17.9
卸売業(49社)	30.6	42.9	26.5
小売業(75社)	34.7	37.3	28.0
サービス業(60社)	36.7	43.3	20.0
建設業(70社)	41.4	35.7	22.9

#### (2) 自社における兼業・副業の容認

- ・自社において兼業・副業を容認しているか尋ねたところ、全体では、「容認している」が27.3%、「容認していない」が72.7%であった
- ・業種別では、「容認している」との回答は、小売業（33.3%）、建設業（31.9%）、サービス業（30.5%）で高く3割を超えた。

自社における兼業・副業(全体 %)



自社における兼業・副業(業種別 %)

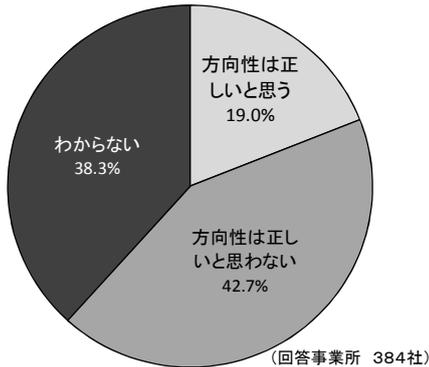
□容認している □容認していない

業種	容認している (%)	容認していない (%)
製造業(129社)	26.4	73.6
卸売業(50社)	12.0	88.0
小売業(66社)	33.3	66.7
サービス業(59社)	30.5	69.5
建設業(69社)	31.9	68.1

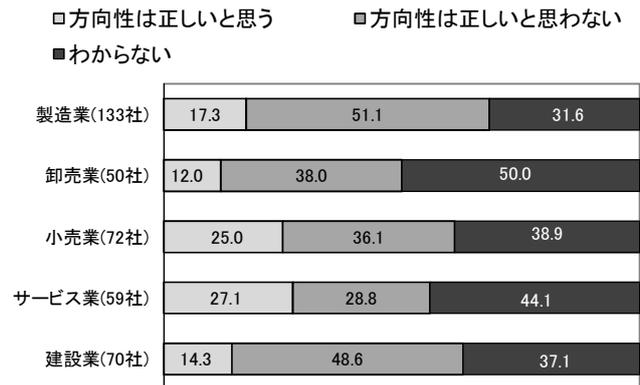
### (3) 政府の兼業・副業を原則として容認する方向性への意見

- ・政府の兼業・副業を原則として認める方向性について尋ねたところ、全体では、「方向性は正しいと思う」が19.0%、「方向性は正しいと思わない」が42.7%、「わからない」が38.3%であった。
- ・業種別では、「方向性は正しいと思う」との回答は、サービス業（27.1%）、小売業（25.0%）で高く2割を超えた。

兼業・副業容認の方向性への意見  
(全体 %)

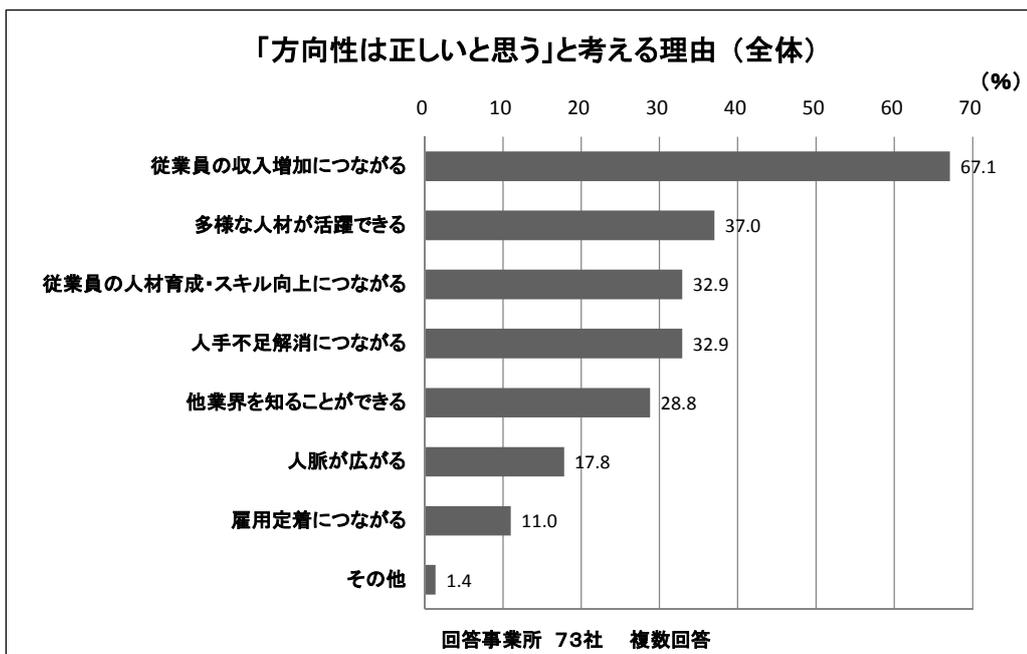


兼業・副業容認の方向性への意見(業種別 %)



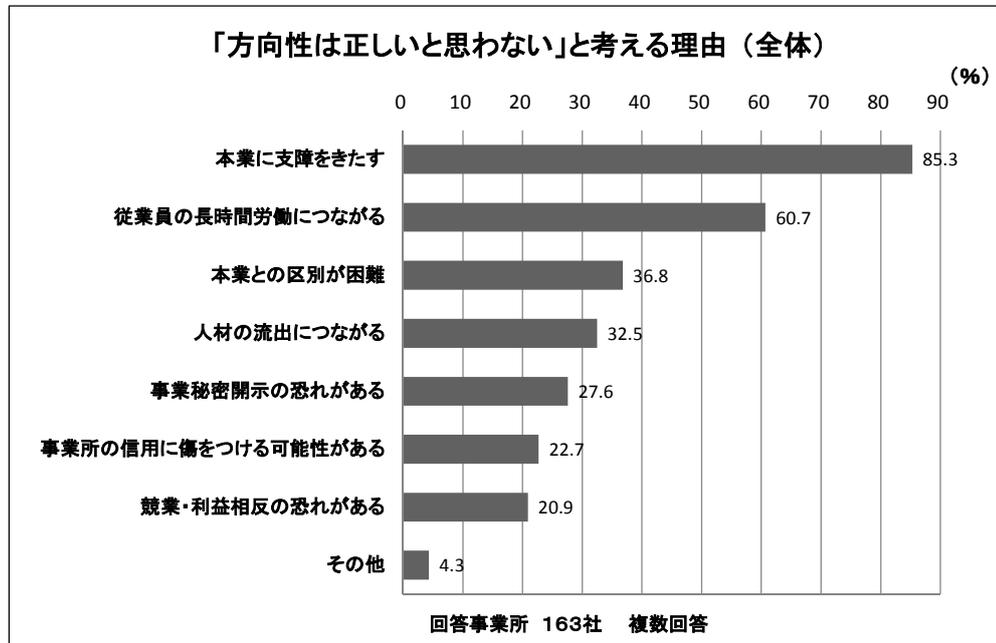
### (4) 「方向性は正しいと思う」と考える理由

- ・(3)で「方向性は正しいと思う」と回答した先に、その理由を複数回答で尋ねたところ、全体では、「従業員の収入増加につながる」が67.1%と最も高く6割を超えた。次いで、「多様な人材が活躍できる」(37.0%)、「従業員の人材育成・スキル向上につながる」(32.9%)、「人手不足解消につながる」(ともに32.9%)と続いた。



(5) 「方向性は正しいと思わない」と考える理由

- ・一方、(3)で「方向性は正しいと思わない」と回答した先に、その理由を複数回答で尋ねたところ、全体では、「本業に支障をきたす」が85.3%と最も高く8割を超えた。次いで、「従業員の長時間労働につながる」(60.7%)、「本業との区別が困難」(36.8%)、「人材の流出につながる」(32.5%)、「事業秘密開示の恐れがある」(27.6%)、「事業所の信用に傷をつける可能性がある」(22.7%)、「競業・利益相反の恐れがある」(20.9%)と続いた。



以上